

2023年11月9日
住友生命保険相互会社

スミセイ「わが家の台所事情アンケート」2023 ～物価上昇が約9割の家庭に影響、多くの家庭が支出削減・節約～

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）は、物価上昇が家計に与える影響や賃上げの状況について、アンケートを実施しました。

◆調査結果の概要（詳細は別紙参照）

○物価上昇の影響を受けている家庭は約9割。生活費は前年から月平均で2万円超の増加（3～8ページ）

2023年の物価上昇が家計に与える影響について、約9割（89.7%）が“ある”（「ある」「少しある」）と回答した。最も影響があった費目のトップは「食費」で約6割（58.8%）を占め、以下は「電気代」（20.7%）、「ガソリン代」（13.6%）が続いた。生活費は前年から月平均で22,825円増となっている。

貯蓄額および投資金額の前年比較では、「増えた」（貯蓄額：36.4%、投資金額：23.7%）は多くないものの、月平均で貯蓄額が5,433円増、投資金額が7,280円増となった。特に20代～40代の増加額が高く、資産形成を積極的に行っていることがわかる。

○年収見込額が「増える」は約4割、前年度調査から上昇するも7割超が年収アップの必要性を「感じる」（9ページ）

年収見込額が「増える」は41.1%で前年度調査から10.9ptアップしたが、年収アップの必要性を「感じる」は7割（73.9%）を超えた。賃金上昇は進んではいるものの、物価上昇に追いついていないことがうかがえる。

○アフターコロナの消費意欲、約6割に変化なし。増加した費目は「ガソリン代」や「国内旅行費」（13ページ）

アフターコロナの消費生活について、「特に変化はない」が約6割（56.3%）を占め、消費意欲が完全に回復していないことが見受けられる。増加費目は「ガソリン代」（29.8%）、「国内旅行費」（21.0%）が多く挙げられ、特に60代の消費が活発になっている。

【 調査概要 】

1. 調査期間 : 2023年10月5日～10月12日
2. 調査方法 : インターネット応募による選択方式および自由記入方式
3. 調査対象 : 5,566人(全国の20代～60代・会社員(正規雇用の会社員・公務員)・既婚の男女)

調査対象者の内訳(人)

	20代	30代	40代	50代	60代	全体
男性	300	720	760	881	696	3,357
女性	370	613	599	474	153	2,209
合計	670	1,333	1,359	1,355	849	5,566

【 目次 】

1. 物価上昇による家計の変化
 - a. 物価上昇の家計への影響 3～5ページ
 - b. 生活費や貯蓄・資産投資金額の前年比較 6～8ページ
 - c. 年収見込額の前年比較と年収アップの必要性 9ページ
 - d. 家計負担軽減のために削減・節約に取り組んだ費目 10～11ページ
 - e. お子さまの習い事に対する物価上昇の影響 12ページ
2. アフターコロナにおける消費生活の変化 13ページ

【 調査結果 】

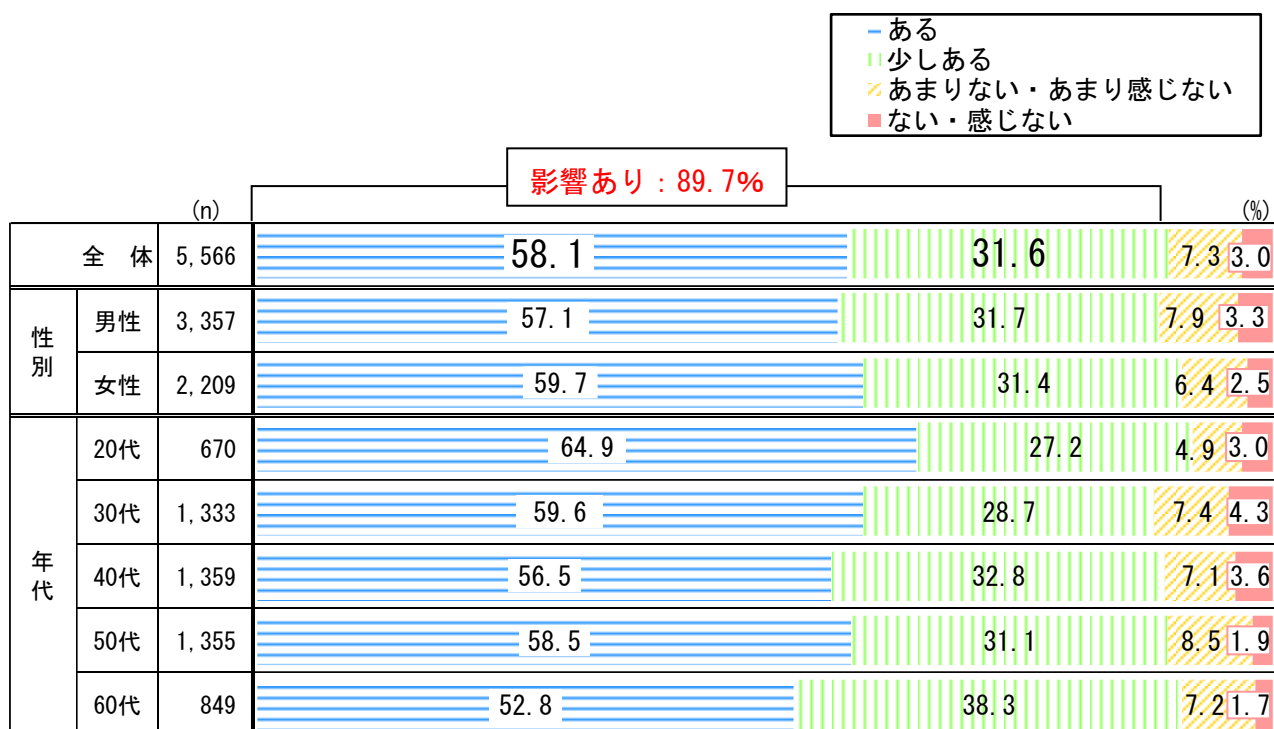
1. 物価上昇による家計の変化

a. 物価上昇の家計への影響

物価上昇の家計への影響については、89.7%が“ある”（「ある」(58.1%)、「少しある」(31.6%)の計）と回答しました。

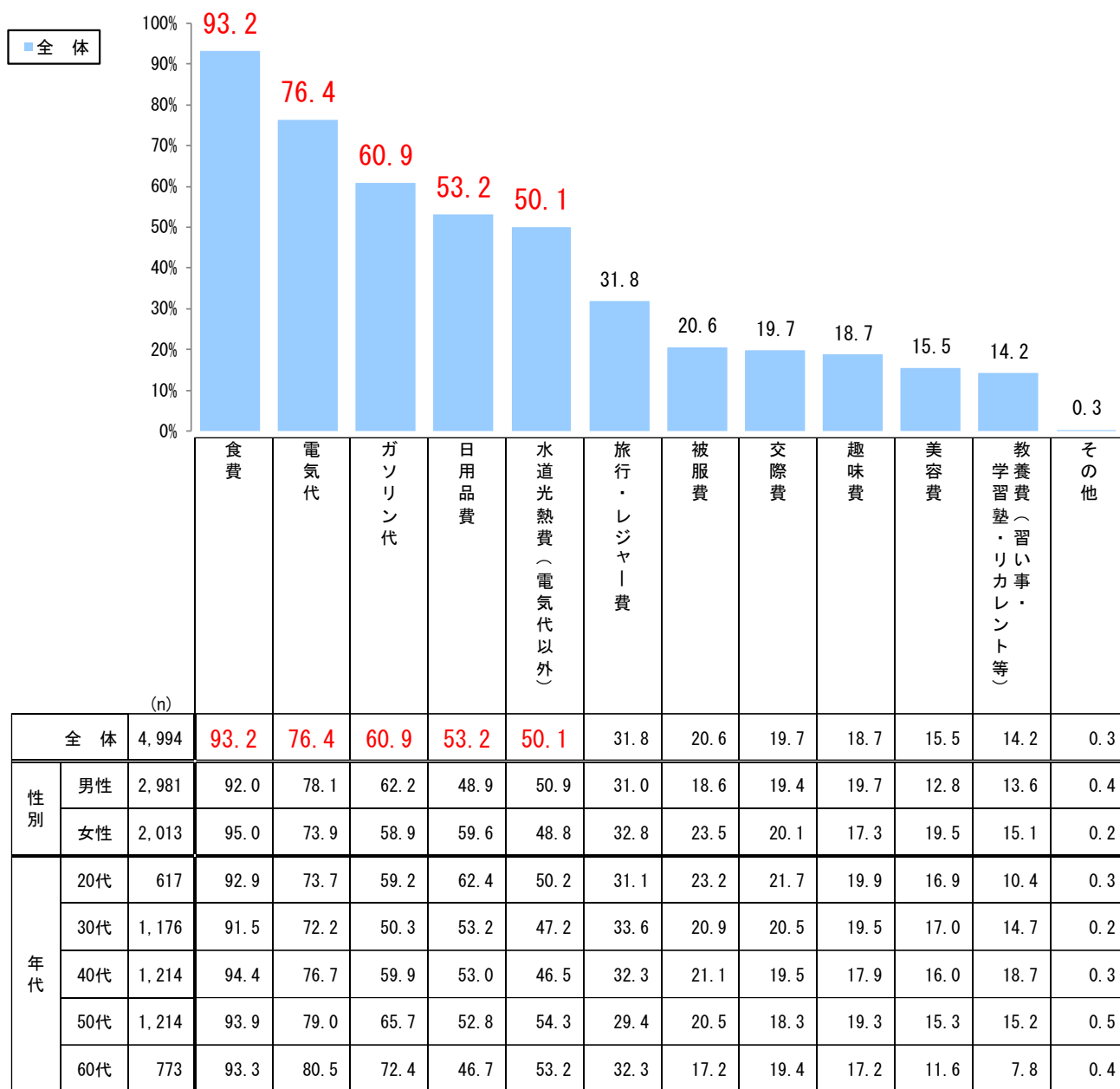
“ある”の回答者に影響があった費目を聞いたところ、93.2%が「食費」、76.4%が「電気代」、60.9%が「ガソリン代」を挙げました。また、「日用品費」(53.2%)、「水道光熱費（電気代以外）」(50.1%)も過半を占めています。さらに、最も影響があった費目は、高いものから順に「食費」(58.8%)、「電気代」(20.7%)、「ガソリン代」(13.6%)となりました。

◆物価上昇の家計への影響について教えてください。



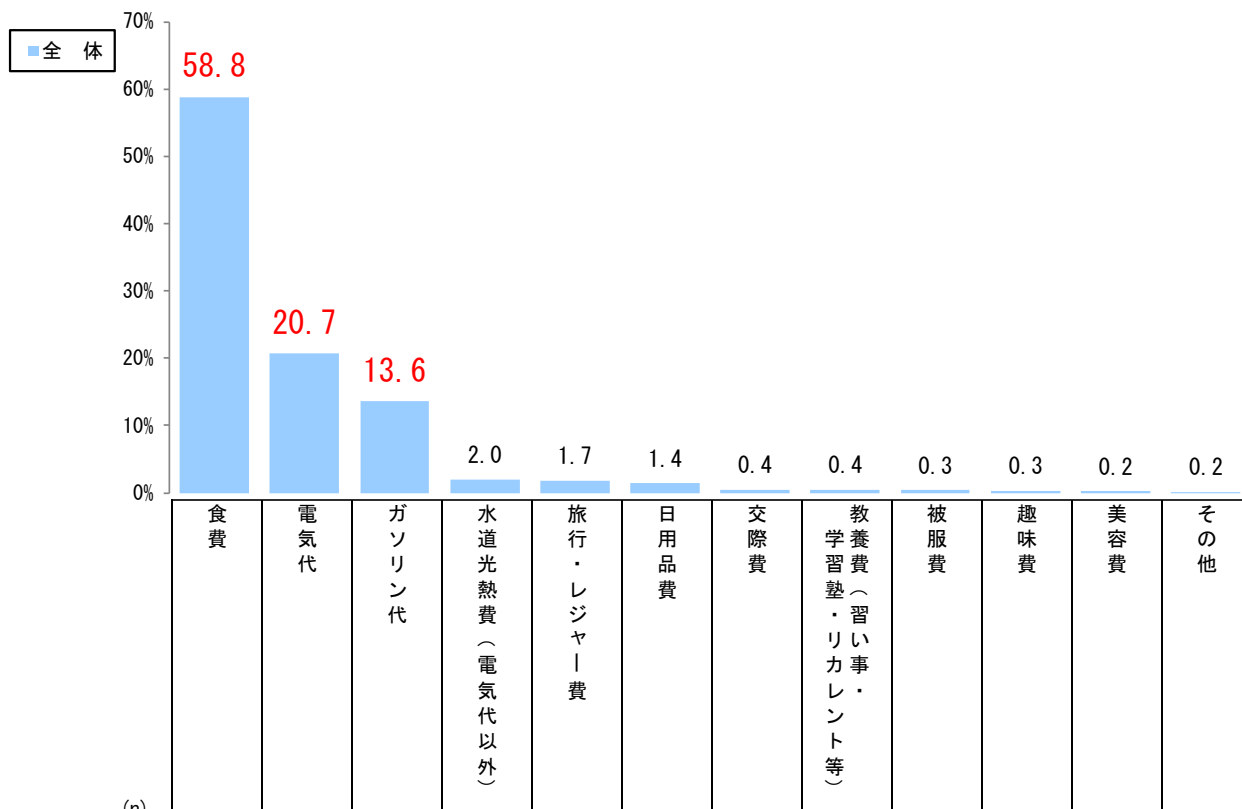
◆影響があった費目をお答えください。(複数回答可)

* 物価上昇の家計への影響が「ある」「少しある」と回答された方を対象



◆最も影響があった費目をお答えください。

* 物価上昇の家計への影響が「ある」「少しある」と回答された方を対象



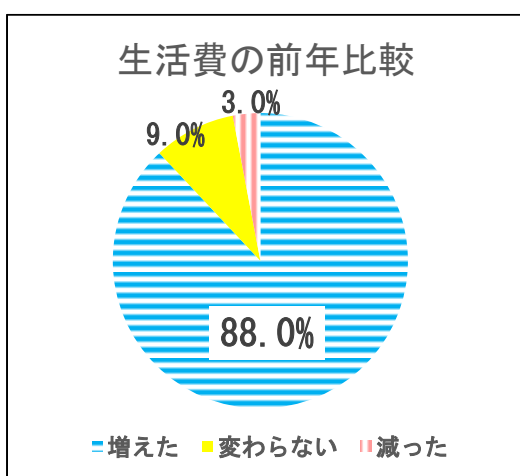
		(n)	食費	電気代	ガソリン代	水道光熱費 (電気代以外)	旅行・レジャー費	日用品費	交際費	教養費 (学習塾・習い事・リカレント等)	被服費	趣味費	美容費	その他
全体		4,994	58.8	20.7	13.6	2.0	1.7	1.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
性別	男性	2,981	56.8	21.4	14.6	2.1	1.9	1.2	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
	女性	2,013	61.8	19.5	12.0	1.8	1.5	1.6	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1
年代	20代	617	54.5	18.5	19.0	3.2	1.1	1.6	0.5	0.0	0.8	0.6	0.0	0.2
	30代	1,176	62.9	17.4	10.9	1.8	2.1	2.9	0.3	0.1	0.6	0.5	0.3	0.1
	40代	1,214	61.5	20.3	11.2	2.0	2.2	1.0	0.2	0.9	0.2	0.2	0.2	0.1
	50代	1,214	58.2	22.3	14.3	1.7	0.9	0.8	0.6	0.6	0.1	0.1	0.2	0.2
	60代	773	52.9	25.4	15.9	1.7	2.2	0.4	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4

b. 生活費や貯蓄・資産投資金額の前年比較

生活費は「増えた」が約9割（88.0%）を占め、前年度調査（87.9%）から大きな変化はありませんでしたが、1カ月の増減平均額は8,043円上昇（2022年度調査：14,782円）し、22,825円となっています。なお、この増加額（22,825円）を総務省「家計調査報告」2022年10月の消費支出（328,684円）^{※1}を基に換算すると、6.9%増という結果になりました^{※2}。

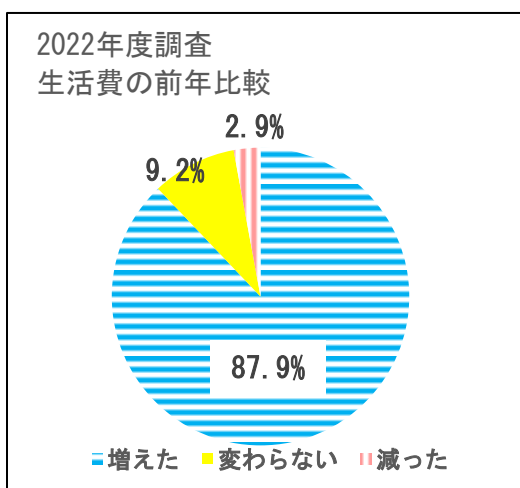
◆前年と比較して、1カ月の生活費の増減はいかがですか。

前年との差額を教えてください。



【生活費の前年比較 増減平均】

	(n)	(円)
全体	5,566	22,825
性別	男性	20,261
	女性	26,722
年代	20代	27,191
	30代	25,535
	40代	22,485
	50代	19,440
	60代	21,073



増減平均額は8,043円上昇し22,825円に



【2022年度調査 生活費の前年比較 増減平均】

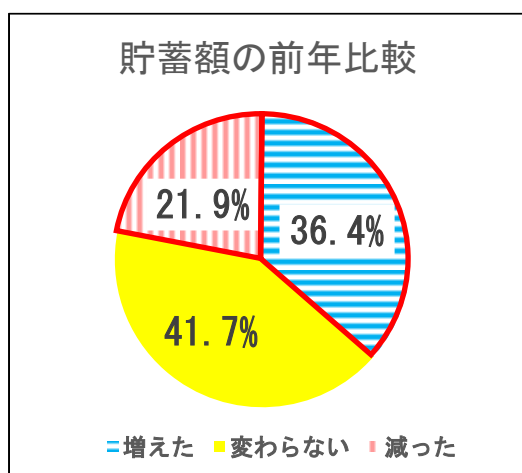
	(n)	(円)
全体	5,005	14,782
性別	男性	13,912
	女性	16,010
年代	20代	15,883
	30代	14,218
	40代	15,673
	50代	15,304
	60代	12,642

※1 出典：総務省「家計調査報告—2022年（令和4年）10月分—」中、1世帯当たり（2人以上の世帯）の消費支出のうち勤労者世帯。

※2 本調査対象は、会社員・既婚の男女であるため、総務省「家計調査報告」の調査対象と完全に一致しているものではない。

貯蓄額の増減については、前年度調査から「増えた」(36.4%)が5.8pt 増えるものの「減った」も6.5pt アップし、21.9%になりました。1カ月の増減平均額は5,433円とプラスの値にはなっていますが、前年度調査(5,838円)から405円減少しています。

◆前年と比較して、1カ月の貯蓄額の増減はいかがですか。
前年との差額を教えてください。



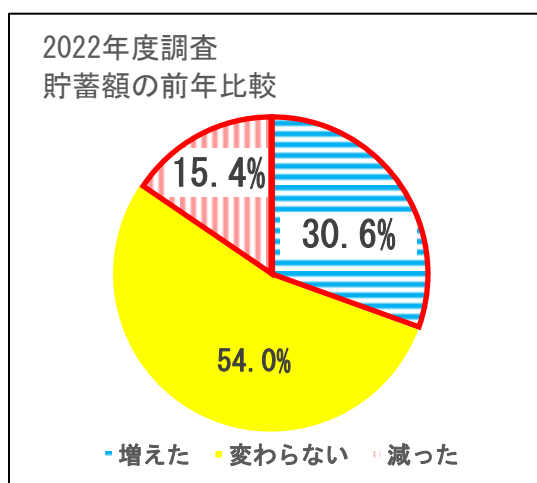
【貯蓄額の前年比較 増減平均】

		(n)	(円)
	全体	5,566	5,433
性別	男性	3,357	5,292
	女性	2,209	5,648
年代	20代	670	8,833
	30代	1,333	8,208
	40代	1,359	6,461
	50代	1,355	2,088
	60代	849	2,090

「増えた」が5.8pt、
「減った」が6.5pt アップ



増減平均額は405円減少の5,433円に



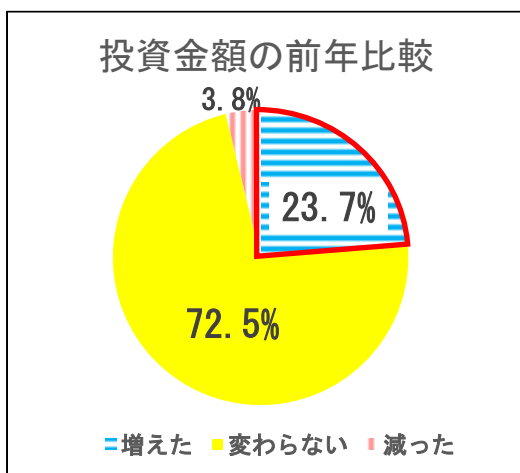
【2022年度調査 貯蓄額の前年比較 増減平均】

		(n)	(円)
	全体	5,005	5,838
性別	男性	2,929	3,994
	女性	2,076	8,439
年代	20代	477	5,983
	30代	1,288	9,197
	40代	1,278	5,735
	50代	1,225	4,987
	60代	737	1,465

投資金額の増減については、7割以上が「変わらない」(72.5%)でしたが、「増えた」(23.7%)は前年度調査から4.9ptアップしました。1カ月の増減平均額は7,280円で、前年度調査(5,092円)から2,188円上昇しています。

なお、貯蓄・投資ともに増加額は20代~40代が高く、生活費の負担が増える中でも資産形成(貯蓄・投資)を積極的に行っていることがわかります。

◆前年と比較して、1カ月の資産投資(iDeCo・NISA等)の増減はいかがですか。
前年との差額を教えてください。



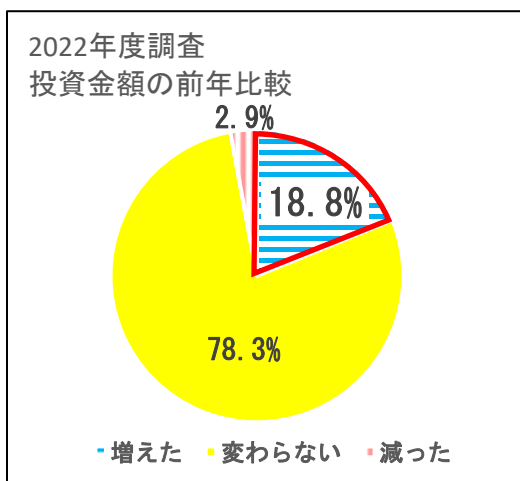
【投資金額の前年比較 増減平均】

		(n)	(円)
	全体	5,566	7,280
性別	男性	3,357	7,529
	女性	2,209	6,902
年代	20代	670	9,836
	30代	1,333	8,784
	40代	1,359	7,416
	50代	1,355	5,130
	60代	849	6,117

「増えた」が4.9ptアップ



増減平均額は2,188円増加の7,280円に



【2022年度調査 投資金額の前年比較 増減平均】

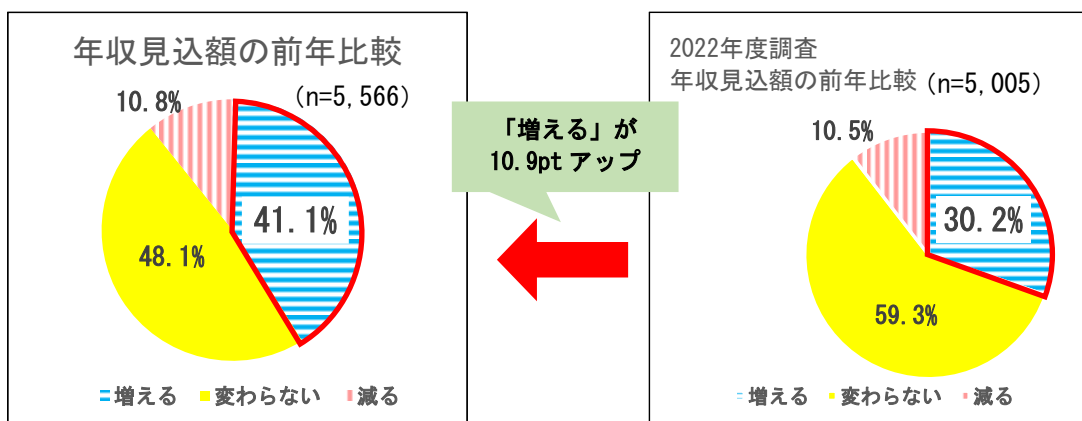
		(n)	(円)
	全体	5,005	5,092
性別	男性	2,929	4,729
	女性	2,076	5,604
年代	20代	477	3,946
	30代	1,288	9,098
	40代	1,278	3,668
	50代	1,225	4,847
	60代	737	1,707

c. 年収見込額の前年比較と年収アップの必要性

年収見込額が「増える」は41.1%で前年度調査から10.9ptアップしましたが、物価上昇に伴う年収アップの必要性については「感じる」が73.9%で、賃金上昇は進んではいるものの、物価上昇に追いついていないことがうかがえます。

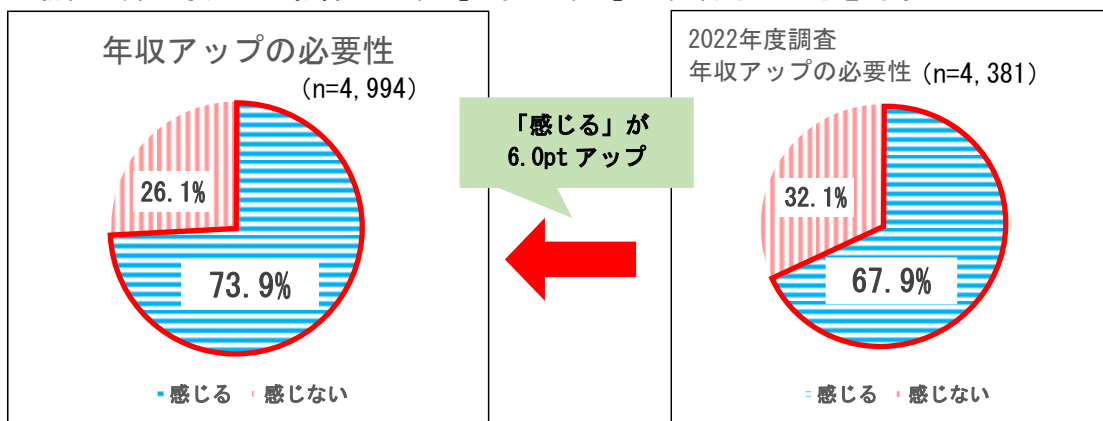
他方、必要なアップ額の平均は、年額263,719円（月額換算21,977円）で、前年度調査（年額296,305円・月額換算24,692円）から減少しました。なお、このアップ額の平均は、1. b. 「生活費の前年比較」における増減平均（22,825円）とほぼ同額になっています。

◆前年と比較して、ご自身の年収見込額の増減はいかがですか。



◆物価上昇に伴い、ご自身の年収アップの必要性を感じますか。

* 物価上昇の家計への影響が「ある」「少しある」と回答された方を対象



◆物価上昇に伴い、必要となる年収のアップ額を教えてください。

* 物価上昇に伴い、ご自身の年収アップの必要性を「感じる」と回答された方を対象

【年収アップの必要額】

	(n)	(円)
全体	3,689	263,719
性別	男性	289,145
	女性	224,989
年代	20代	240,657
	30代	252,562
	40代	249,246
	50代	270,204
	60代	312,468

【2022年度調査 年収アップの必要額】

	(n)	(円)
全体	2,974	296,305
性別	男性	327,376
	女性	249,000
年代	20代	350,017
	30代	303,623
	40代	224,513
	50代	331,065
	60代	316,640

d. 家計負担軽減のために削減・節約に取り組んだ費目

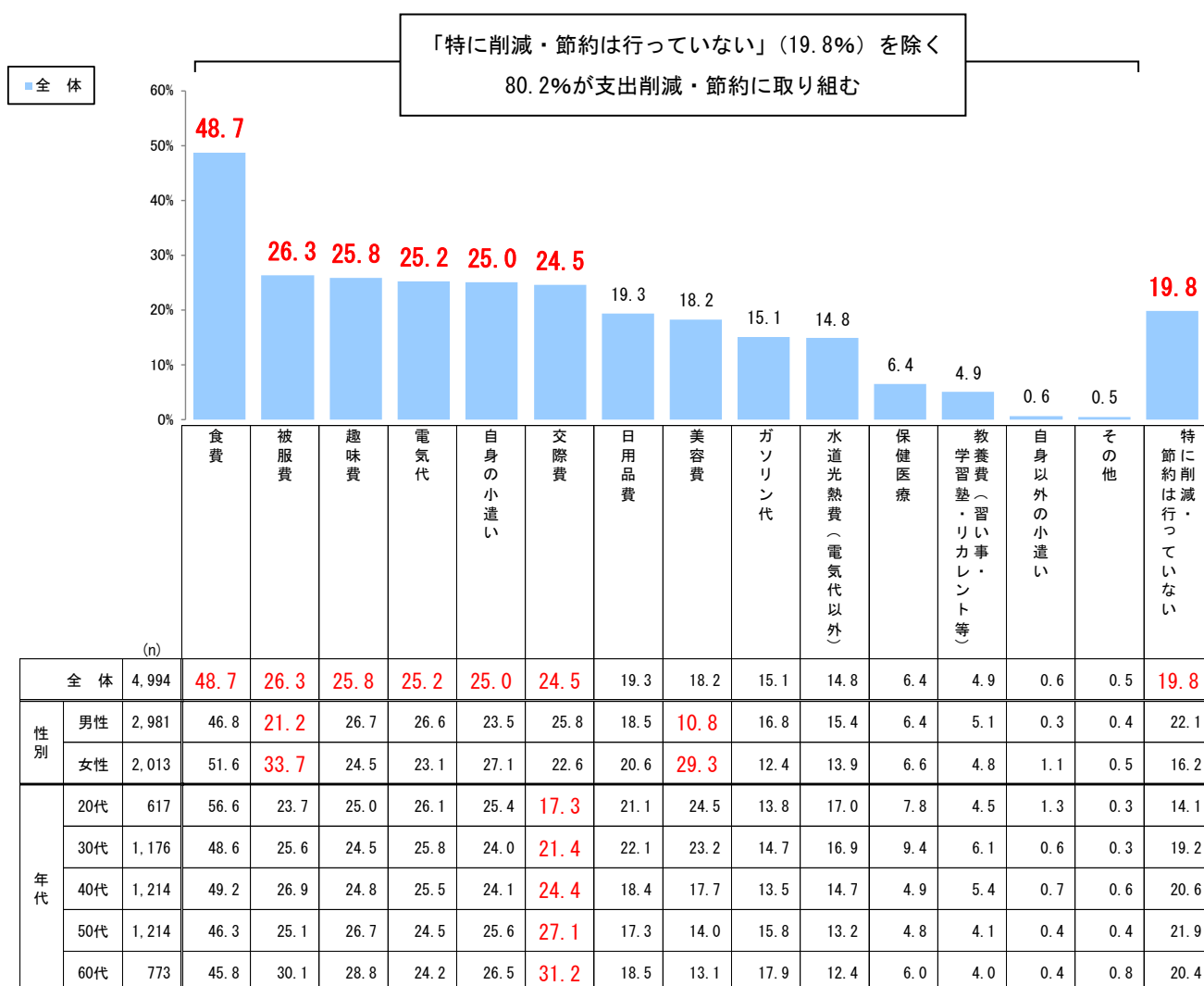
物価上昇の影響を受けている家庭のうち、家計のやりくりのために「特に削減・節約は行っていない」は 19.8%にとどまり、約8割（80.2%）が家計を切り詰めていることがわかりました。

削減・節約に取り組んだ費目として約5割が「食費」（48.7%）を挙げ、「被服費」（26.3%）、「趣味費」（25.8%）、「電気代」（25.2%）、「自身の小遣い」（25.0%）、「交際費」（24.5%）も2割超となり、幅広く削減・節約に取り組んでいる様子が見えます。

特に、「被服費」と「美容費」は男女差が見られ、女性は男性より「被服費」が 12.5pt、「美容費」が 18.5pt 高くなりました。「交際費」は年代が上がるにしたがって増加し、20代（17.3%）と60代（31.2%）の差は13.9pt になりました。

◆家計をやりくりするために削減・節約に取り組んだ費目があればお答えください。
（複数回答可）

* 物価上昇の家計への影響が「ある」「少しある」と回答された方を対象



なお、削減・節約に取り組んだ費目として25.0%が挙げた「自身の小遣い」は、月平均の削減額が12,515円で、削減後の金額は25,340円になっています。

◆ 1カ月のお小遣いについて、削減前と削減後の金額を教えてください。

* 削減した費目に「自身の小遣い」と回答された方を対象

(円)

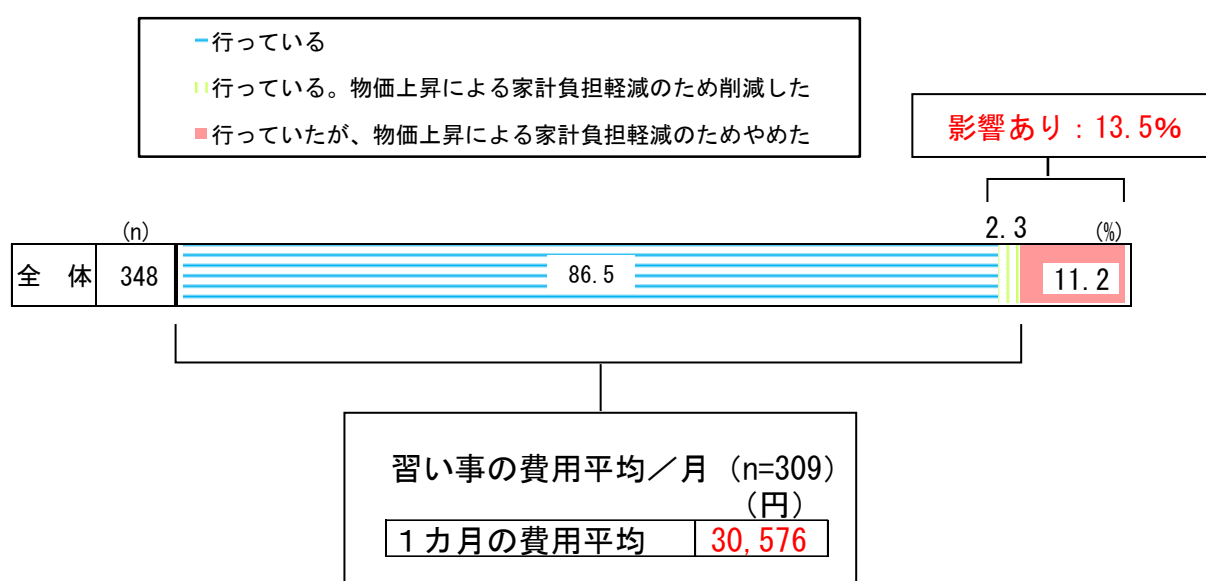
		(n)	削減前	削減後	削減額
全体		1,247	37,855	25,340	12,515
性別	男性	701	40,300	28,191	12,108
	女性	546	34,716	21,680	13,037
年代	20代	157	36,465	23,064	13,401
	30代	282	38,362	26,947	11,415
	40代	292	35,760	22,788	12,973
	50代	311	36,560	25,187	11,373
	60代	205	43,171	28,742	14,429

e. お子さまの習い事に対する物価上昇の影響

お子さまが習い事をしている・していたという人に現在の実施状況を聞いたところ、「家計負担軽減のため削減した」が2.3%、「家計負担軽減のためやめた」が11.2%と、1割超（13.5%）に物価上昇の影響が見られました。一人当たりの月平均費用は30,576円となっています。

◆お子さまの習い事の状況と、現在の一人当たりの1カ月の費用を教えてください。

* お子さまが習い事をしている・していたという方を対象

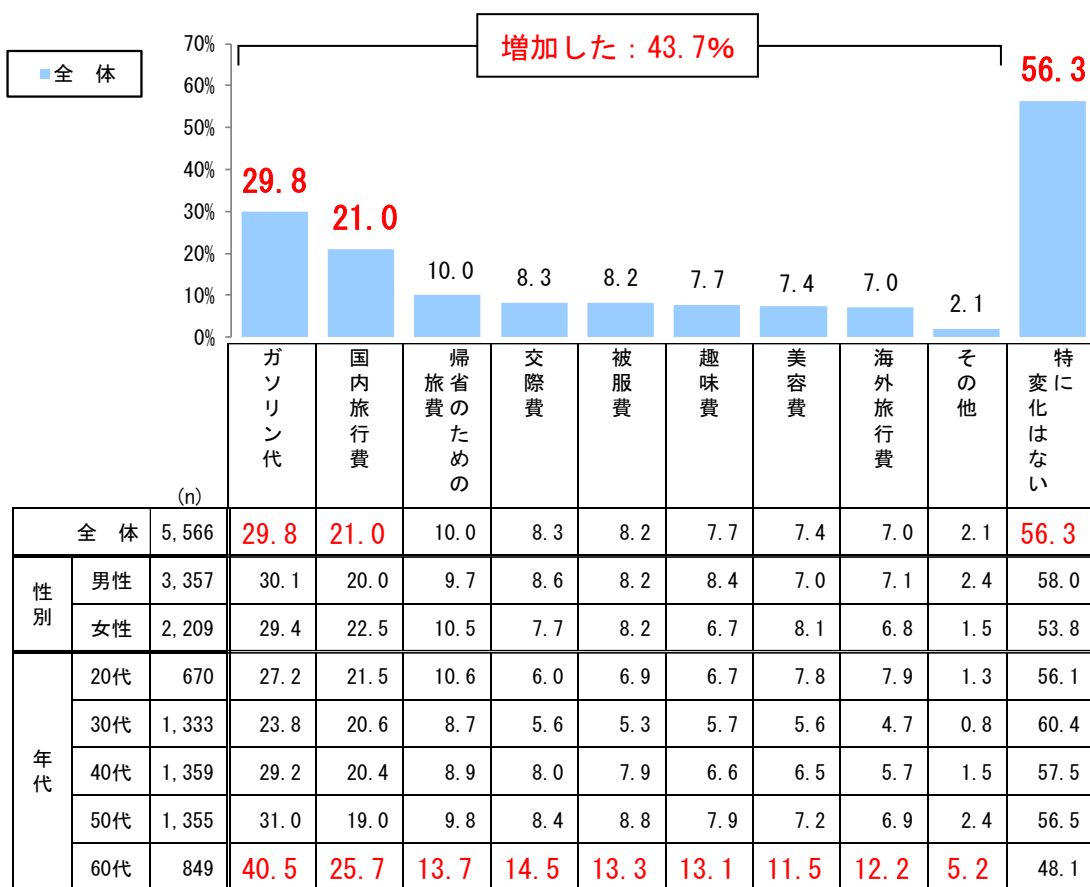


2. アフターコロナにおける消費生活の変化

2023年5月、新型コロナが感染症法上の5類に移行しましたが、消費生活に「特に変化はない」という回答は約6割(56.3%)を占め、コロナ前の消費意欲には完全に戻っていないようです。増加した費目は、「ガソリン代」(29.8%)、「国内旅行費」(21.0%)が多くなりました。年代別では、60代はすべての費目で他年代よりも高い数値となり、消費が活発になっていることがうかがえます。

増加見込額の平均は、年額では海外旅行費が112,638円、国内旅行費が97,651円となり、月額では交際費(23,249円)・趣味費(22,273円)・被服費(21,456円)・ガソリン代(20,467円)が2万円超となりました。

◆アフターコロナにおけるご家庭の消費生活について、増加したものの(複数回答可)と増加見込額を教えてください。



【増加見込額平均】

	(n)	円/年
海外旅行費	390	112,638
国内旅行費	1,170	97,651
帰省費	557	45,813

	(n)	円/月
交際費	461	23,249
趣味費	429	22,273
被服費	456	21,456
ガソリン代	1,660	20,467
その他	116	19,345
美容費	412	15,357

以上